

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2014

平成26年

6月議会

No.37

CONTENTS

- 市民と対談…………… 2P
- 6月定例会議案審議…………… 4P
- 議会レポート
- ここが聞きたい「一般質問」…………… 6P
- 新議員・新常任委員会決まる…………… 18P
- 市政調査会・お知らせ・編集後記…………… 20P

風になれ！輝きは一瞬だ。

市民と対談

Vol.1

県立大学宮古短期大学の学生と学部長にお話を伺いました。議会、そして宮古市はどのように映っているのでしょうか。



前川瑞希さん

議会は若い人があまり関わらない閉鎖された空間のイメージ。垣根を低くして情報発信してほしいですね。

畠山和憲さんかずのり（経営情報科2年 学生会会長）

前川瑞希さんみずき（経営情報科2年）

植田眞弘まさひろ学部長

聞き手 議会広報編集委員



『宮古市にどんなイメージを持っていますか』

前川 自然が豊かで、それを活かした観光のまちとしてのイメージを持っています。

畠山 宮古に来るまでは震災後の復旧復興の中で落ち込んでいるイメージがありました。何も進んでないと思っていましたが決してそんなことはなかったです。まちには復興しようという活気があふれています。

『宮古市に望むものは』

前川 人が住む町でもあるので交通の便を良くしてほしいと思います。公共交通の整備

も大事ですが、環境にやさしい自転車など気軽に走ることができるとエコなまちづくりを考えるのも面白いと思います。

畠山 田老地区の「学ぶ防災」に、県立大学の学生らと参加しましたが、とてもいいプログラムだと思いました。まちづくりについても学びましたが、被災地のまちとしてだけではなく、それ以上の何か新しいまちづくりをすることが活性化につながっていくのではないかと感じました。

また、復興需要はあると思いますが、働く場所がなく若い人が出てしまうので、働く場



植田眞弘学部長



畠山和憲さん

の確保が必要だと考えます。人口が定着することで活気が生まれれると思います。

『市議会のイメージは』

前川 若い人があまり関わらない、閉鎖された空間というイメージですね。その辺の垣根が低くなってほしいです。議会にも幅広い年齢の人の声を拾う「目安箱」みたいなのがあればいいですね。

畠山 あまり情報がなく、何をやっているのか分からないというイメージを持っています。もつと情報を発信してもらえれば知る機会も増えてくるのかなと思います。そのためにも我々もアンテナを張っていききたいです。

『議会に対する提言を』

植田 宮古市は自治基本条例を作り、その下に参画と協働条例を作っていて、市民がまちづくりに積極的に参画できるものになっています。しかしその活用が圧倒的に少ないです。そのため市民と市と議会の三者がもつと連携してまちづくりを進めていくことだと思います。制度上は出来ています。その仕掛けを議会がもつと積極的にやるべきです。議員さんはこうした条例があることを地域に情報を発信しながら課題解決のために一緒に取り組む事が大事です。

『市民主体のまちづくりを推進するためには』

植田 この条例でいろんなまちづくりが出来るというのを再認識することで、市と一緒にやって取り組むことができます。市が中心に呼びかけるだけではなく議会も積極的に関わっていつてほしいと思います。

『議会改革について』

植田 定数削減という問題をとらえれば、削減された場合に少数の意見や、小さな地域の声を反映させていく議会構成が大事になってきます。そのための仕組みをどう作っていくかを議会で考える必要があります。議会内部で、自ら削減に取り組もうという姿勢は被災地の議会としても高く評価されるものと思います。

『最後に宮古市について』

植田 宮古市は他の沿岸地域よりは全体的に復興が進んでいると思います。産業再生についても水産加工業の再生も目標として明確化されています。そのことが一歩も二歩も前に進んでいるので、それらが他地域の見本にもなつて勇気づけにもなつていくと思います。これをずっと維持していくことで、沿岸の中心都市として頑張っていけるのではないかと考えています。

※他にもいろいろお話を伺うことができました。ご協力いただきありがとうございます。



一般会計

4億5316万円を補正

宮古運動公園災害復旧事業
 中心市街地施設整備推進事業
 被災農業者緊急支援事業など追加

総額 568億6037万円

26年度補正 主な事業

● 中心市街地津波復興拠点整備事業 JR 宮古駅南側土地買収に係る調査設計費用	3200 万円
● 中心市街地施設整備推進事業 施設整備の基本設計作成業務委託料	2442 万円
● 都市再生区画整理事業区域水道復旧事業 鍬ヶ崎・光岸地(上水道)、田老地区(簡易水道)	2081 万円
● 宮古運動公園災害復旧事業 現行区域での復旧方法を複数案比較検討委託	3700 万円
● 道路維持管理事業 ロータリー除雪車を購入	6 億 5437 万円
● 被災農業者緊急支援事業 海水井戸施設を整備するための業務委託	2173 万円

市長提出議案 10 件(原案可決) 議員提出議案 1 件(原案可決 意見書案)
 委員会提出議案 2 件(原案可決) 請願 1 件(採択) 陳情 2 件(採択 1 件)

6 月市議会定例会は 5 月 10 日から 20 日まで開かれました。会期中、一般会計と国民健康保険診療施設勘定特別会計、魚市場事業特別会計、水道事業会計補正予算と条例改正議案など審議し、いずれも原案どおり可決されました。

集団的自衛権行使を容認する憲法解釈変更を行わないことを求める意見書と安全・安心の医療・介護実現のための夜勤改善・大幅増員を求める請願、閉伊川水門計画についての陳情は採択。鍬ヶ崎の防潮堤についての陳情は不採択となりました。

議会レポート

消滅可能性都市に
 危惧を抱く質問多数

今議会の特徴として、震災復興関連の質問のほか、昨年 12 月日本創成会議座長の増田寛也氏が月刊誌に寄稿した「極点社会の到来」が各地で大きな反響を呼び、「消滅可能性都市 896 市区町村、523 市区町村は人口 1 万人以下」のリストが 5 月に公開された。人口減少、若年女子の減少、少子化・定住化対策や今年度策定される「子ども子育て会議」計画など多くの議員がこの問題を取り上げ、それぞれの視点から提言と行政の施策を質した。市当局も全庁的に取り組む課題ととらえ、企画課を中心に若手の職員が横断的にチームをつくり、「宮古市における定住促進の基本的な考え方」を策定した。

特に、20 代から 40 代をメイン・ターゲットとして結婚・出産・子育て世代へ重点的に施策を図り、誰もが、いつまでも、住み続けたいまちをめざし、市民が住んで良かったと心から思える「豊かで暮らしやすいまち」を目標と定めている。これらの議論を含め今年度策定される後期総合計画の見直しや今後の計画策定に活かされていくものと信じる。

閉伊川水門整備の説明を
 求める決議全会一致で採決

6月定例会で決まりました



議案に対する各議員の賛否の公表

議案番号	意見書案 第1号
議案名	集团的自衛権行使を容認する憲法の解釈変更を行わないことを見書
審議結果	可 決
今村 正	×
小島 直也	×
近藤 和也	×
佐々木清明	×
白石 雅一	×
鳥居 晋	×
中島 清吾	○
伊藤 清	○
内館 勝則	○
北村 進	○
佐々木重勝	×
須賀原チエ子	○
高橋 秀正	○
橋本 久夫	×
古館 章秀	×
工藤小百合	×
坂本 悦夫	○
長門 孝則	○
佐々木 勝	○
落合 久三	○
竹花 邦彦	○
松本 尚美	○
坂下 正明	○
茂市 敏之	×
藤原 光昭	○
田中 尚	○
加藤 俊郎	×

○は賛成 ×は反対
議長（前川昌登）は表決に加わりません。
上記以外の議案は市議会のホームページをご覧ください。

賛否の論点

集团的自衛権行使を容認する憲法の解釈変更を行わないことを求める意見書について、反対、賛成の討論がありました。議論の概要について掲載します。

反対討論

茂市 敏之 議員

集团的自衛権とは、国際法上も認められている大事な権利だ。日本は憲法9条により集团的自衛権を持っていないが自らは行使できないと解釈されてきた。日本を取り巻く安全保障情勢では、韓国の竹島実行支配、北朝鮮の拉致問題、核ミサイルの脅威、尖閣諸島をめぐる目に余る中国の動向などがある。日本の平和を守るためにも行使を可能にし、日米同盟や国際連携を強化する必要がある。日本は憲法が施行されて以来、一度も改正したことがなく制度に不十分な点が多い。必要最小限度の範囲で行使を容認するように解釈変更を行うべきだ。その後、憲法改正草案をたたき台に十分議論を深め憲法改正を行うべきだ。解釈変更は即戦争加担ではない。以上のことから意見書提出に反対する。

賛成討論

落合 久三 議員

第1に解釈改憲はやめるの国民の声は過半数を超える。第2に全国の単位弁護士会のすべてが解釈改憲反対を決議した。第3に、一内閣の解釈で立憲主義を根底から破壊するクーデターといえる所業である。第4に、行使の必要性を「中国の脅威、東アジアの緊張」を理由にするが、それは個別的自衛権の範疇の問題である。集团的自衛権の行使は、他国の起こす戦争に巻き込まれ、自衛隊が参戦し戦争する国になることである。第5に、政府が示す案は、国民の生命、権利が根底から覆されるおそれがあれば、海外で武力行使できると明記されているが、判断するのは政府であり先に自衛権行使ありきである。憲法を骨抜きにする暴走に反対の意思を表明するためにも、意見書採択に賛成する。

陳情書「市、県は閉伊川水門計画の修正後のくわしい説明を地区住民に行うこと」（代表：鳥居清蔵氏）は、審議の結果全会一致で採決された。趣旨は、水門計画修正後の内容が知らされていない。事業費はどのくらいか。船の航路部はどうなるのか。工期も29年度末まで2年も遅れるが本当か、洪水時や増水時にどうなるか。景観が損なわれると思う等、多くの不安と疑問がある。県と市は住民に対してくわしい説明を求めるというものです。建設常任委員会での意見経過は、当時「堤防かさ上げ」か「水門」かの二者択一が迫られ、総事業費で水門のほうが安くて済む。災害復旧申請の時期が迫っている。ということなどから賛成した。しかし、実施設計途中で内容が変更されている。川底の浚渫や、仮閉め切り工事は一向に見えない。進捗状況の説明がない。漁船の航路、遠隔操作はどうするかなどの問題点が指摘されており、陳情内容は、宮古市民の合意形成を示唆したものであり採択すべきとの意見多数で、全会一致で採決された。



田中 尚 議員

答弁

実践的な協働体制が
整備されている

質問

木造住宅市場の
活性化策は



みやこ型住宅としての公営住宅案

- 田中 尚 議員（日本共産党）…………… (6)
 - ◎循環型地域社会の整備について
 - ◎公共交通網の整備について
- 松本 尚美 議員（一新会）…………… (7)
 - ◎何故急ぐ市役所移転
 - ◎住環境改善整備を計画的に
- 坂本 悦夫 議員（新風クラブ）…………… (8)
 - ◎子ども・子育て支援新制度の諸問題について
 - ◎待機児童の解消について
- 白石 雅一 議員（復興を考える会）…………… (8)
 - ◎宮古市のスポーツ振興及び総合型地域スポーツクラブについて
- 近藤 和也 議員（ネクストみやこ）…………… (9)
 - ◎観光客を増やすための施策について
 - ◎市民力向上と協働の施策について
- 内館 勝則 議員（新風クラブ）…………… (10)
 - ◎本市の地域振興戦略について
 - ◎市町村合併後の評価、検証について
 - ◎芸術文化の振興について
- 北村 進 議員（新風クラブ）…………… (10)
 - ◎人口急減への対応策について
 - ◎高校再編問題について
- 古館 章秀 議員（ネクストみやこ）…………… (11)
 - ◎宮古市野外活動センターの現状と利用促進等について
 - ◎復興支援道路国道 106 号及び 340 号難所解消工事着手と現国道沿線の振興策について
 - ◎川井地域の小学校統合について
- 今村 正 議員（尽政クラブ）…………… (12)
 - ◎「放射性物質に汚染された農林業系副産物の処理について」の住民説明会について
 - ◎焼却炉排ガスの濃度規制と総量規制について
 - ◎宮古市における空間線量率の上昇の原因について
 - ◎放射線防護の三原則について
 - ◎低線量と内部被ばくについて
- 藤原 光昭 議員（新風クラブ）…………… (12)
 - ◎岩泉線用地や施設の活用策について
 - ◎代替バス運行の利便性について
 - ◎人口減少社会に対応した方策について
- 茂市 敏之 議員（復興を考える会）…………… (13)
 - ◎田老及び鉾ヶ崎の商店街の再生について
- 竹花 邦彦 議員（新風クラブ）…………… (14)
 - ◎東日本大震災からの復興に係る再生期の取り組み等について
 - ◎教育委員会制度の見直しについて
- 橋本 久夫 議員（ネクストみやこ）…………… (14)
 - ◎スポーツにおける地域振興について
 - ◎認知症の見守り体制について
- 中島 清吾 議員（日本共産党）…………… (15)
 - ◎漁業の担い手育成事業について
 - ◎震災後の風評被害について
 - ◎医療費等について
- 須賀原 チエ子 議員（ネクストみやこ）…………… (16)
 - ◎仮設住宅の現状と災害公営住宅への入居について
 - ◎女性人口減少への施策について
 - ◎通学路の安全対策について
- 落合 久三 議員（日本共産党）…………… (16)
 - ◎被災者の意向に沿った災害公営住宅の早期建設について
 - ◎鉾ヶ崎地区の防災まちづくり計画の進捗状況と課題について
 - ◎水産加工業の振興、六次産業化について
- 坂下 正明 議員（一新会）…………… (17)
 - ◎定住人口の維持について
 - ◎交流人口の拡大策について

一般質問
ここが聞きたい

市政を問う

問 「地域木造住宅市場活性化推進事業」の導入実例と普及策はどうか。

山本市長

答 平成21年度に南部アカマツを活用した「みやこ型住宅」の事業がある。

問 防災集団移転事業など面整備が本格化し、再生期とする今後は災害公営住宅等、市の公共建築物

への（木材導入）具体化が必要と考えるが。

山本市長

答 「市公共建築物等木材利用促進基本法」により公営住宅建設の際にも利用促進に努めている。需給体制の確立と建築需要量推定など現在、県の林務室などと協議中だ。

問 住宅関連産業活性化に必要な事業者間連携の状況はどうか。

答 「地域型復興住宅推進協議会」でモデルを公表、建築士、工務店等が連携し、被災者へ良質で安価な住宅の提供体制づくりを行っている。宮古地区では11団体、149社が登録し、実践的な協働体制が整備され、民間主導の事業者間連携が強まっている。

■予約乗車（デマンド）導入を

問 高齢者が増える将来を見据え路線バス方式で生活を支えて来たが、利便性が確実な予約対応型のデマンド方式の具体化はどうか。

佐藤総務企画部長

答 選択肢の一つと考える。今後、交通事業者や地域住民とともに交通サービスのあり方などを検討し、実証運行などの手法も取り入れ進める。



松本 尚美 議員

質問 何故急ぐ市役所庁舎移転

答弁 整備時期を逸することなく推進

問 市民は市庁舎がタダで移転新築できる、財政支出が他の事業に影響を与えないと思っている。庁舎建設には45億円、その他の経費は更に数億円が上乗せになる。財政や行政のあり方、将来人口、経済など様々な視点から検討・議論をし、更には市民と認識・情報を共有したうえで、場合によっては移転新築の是

非を住民投票に委ねる事業だ。市長の見解を伺う。

山本市長

答 市本庁舎は、耐震性が低いことから耐震補強を実施する予定だったが、東日本大震災により中断する事になった。改めて防災や災害対応の拠点、将来的な行政機能の効率化などが重要になってきた。災害に強い

コンパクトなまちを形成することが将来の宮古市の市街地形成には不可欠と考える。復興交付金や災害復旧費、合併特例債の活用を念頭に置きながら、整備時期を逸することなく推進したい。議員ご指摘のとおり、多額の財政負担を伴う事業である。自治基本条例の規定に基づき市民参加と協働の原則にのっとり、市民検

討委員会の設置や市民アンケート調査の実施、基本構想案や基本計画案の立案など順次進めながら、現有施設及び用地の利活用も含め、諸課題を検討し進めていく。



移転が計画される市庁舎



白石 雅一 議員

答弁

**関係団体と連携を図り、
助言や指導等をしていく**

質問

**総合型地域スポーツ
クラブへの支援は**



総合型地域スポーツクラブの様子



坂本 悦夫 議員

答弁

**来年度は待機児童
ゼロを目指す**

質問

**待機児童の解消を
どう進めるのか**



待機児童の解消が大事

問 宮古市においては、待機児童が、平成24年度は16人、平成25年度は29人、平成26年度は15人となっている。そもそも市町村には、すべての保育が必要な子どもに保育所での保育を実施しなければならぬ法的責任を明示した児童福祉法24条がある。それにもかかわらず、十分な保育保障がされていないのは違

答

山本市長

法状態であり残念だ。やろうと思えば出来るはずである。今すべき事は、必要な公費を必要ところに投入する事だと思う。待機児童の解消をどう進めるのか伺う。

待機児童とは、保育に欠けるため、保育所入所申請をしているのに保育所が満員である。待機児童の発生は3歳未満児の入所ニーズの増加と、それに応えるための保育士数を確保できない状況が大きな要因であると考えている。

市としては、来年4月から実施の子ども・子育て支援制度を踏まえ、待機児童の解消に取り組み、来年度は、待機児童ゼロを目指したいと思う。

問 スポーツを通じての市の発展や市民の健康維持、体力向上のために独自のスポーツに関する、基本的な計画を策定する予定があるのか。

伊藤教育長

答 本市のスポーツ振興に関する計画は、教育分野の基本政策である「個性を生かし未来を拓くひとづく」実現のため、「スポーツ・レクリ

エーションの振興」を掲げ、宮古市教育振興基本計画、宮古市生涯学習推進計画においてその普及育成に努めているので新たなスポーツに関する基本的計画を策定する必要は無いと考える。

問 市では市のホームページ以外に、総合型地域スポーツクラブを広く浸透させるためにどのような周知活動や取り組みを行っているの

か。

答

伊藤教育長

宮古市体育協会が運営している「シーアリーナスポーツクラブ」が宮古市総合体育館を拠点に様々なスポーツプログラムを展開している。市としては引き続き、運営に関する助言や広報掲載による周知活動を行っている。

問

市民のスポーツ団体等が「総合型地域スポーツクラブ」として設立したいとなった場合、市としてどのような支援をしていくのか。

伊藤教育長

答 設立を希望する団体には必要な情報を提供し、岩手県広域スポーツセンター等の関係団体と連携を図り、助言や指導等をしていく。



近藤 和也 議員

質問 食と観光の コーディネートが必要

答 他市を参考に研究して いく



昨年の宮古市産業まつりの様子

問 観光と食の結びつきはとても重要であり、宮古市で作られている多くの加工品を市民が知る事が必要だ。そこでイベント等の機会を無駄にせず、食や観光などのPRを積極的に行うべきだ。部や課、民間の垣根を越えたコーディネート機能、PRやブランド化のための会議を組織する事が必要と思うが市の考えを伺う。

答 **佐藤産業振興部長**

震災後の新たな状況に対応した観光振興策が必要と考えるので、今後他市の先進事例等を参考に研究していく。

問 **観光情報が発信不足では**

観光客は観光の際、ホームページを参考にすることが多いと思われるが、宮古市や宮古観光文化交

流協会のホームページ・ブログは更新がほとんど無い。この状況について市の考えを伺う。

答 **佐藤産業振興部長**

市のホームページを更新するとともに、宮古観光文化交流協会への指導も行い、観光情報の発信を強化していく。

問 **市民力向上と協働の施策は**

震災後のボランティアは一過性となり、その後ボランティアを育む土壌ができていない。長期的に市民活動が自然に身につく環境をつくるための学習機会を設ける事が必要と思うが市の考えを伺う。

山本市長

答 既存の支援を継続し、環境作りを進めていく。



北村 進 議員

答弁

20、40代の結婚・出産・子育てを重点に推進

質問

人口急減への対応策について示せ



復興教育と被災地交流



内館 勝則 議員

答弁

総合開発計画後期計画に盛り込む

質問

本市の地域振興戦略について示せ



牧場の機能再編と利用拡大がカギ

問

未来を見据えた「新しい進化した宮古のまちづくり」を進めていくための地域振興戦略を総合開発計画後期計画にどう位置づけるか。

答

山本市長

○沿岸、内陸、高原地域毎に「重点振興品目」「推進品目」「導入品目」を定めた生産支援体制、経営

体への農地集積強化した農業。○広大な土地条件を活かした牧場の機能再編と有効活用による畜産。○林業のまち宮古に相応しい活力ある林業を目指した林業。○三陸ジオパーク

ジオポイントを活用したジオツーリズム等の観光。○「暮らしやすさ」と「豊かさ」を意識した定住促進施策を推進する。

答

佐藤総務企画部長

震災の影響で計画どおり進捗していないのが実情。合併特例債の有利な財政措置を活用し後期計画や

■合併後の評価、検証と進捗、達成度は

問

合併後の効果や課題を調査、検証し、まちづくりの進捗状況、達成度はどうなっているか。

答

熊谷教育部長

これまでの支援策を講じるほか、関係部局と連携し効果的な事業推進に努める。

問

芸術文化の振興策として、活性化プロジェクトを実施する考えはないか。

■芸術文化の振興策を示せ
新市建設計画の見直しに反映させる。

問

日本創成会議は、若年女性が50%以上減少すると、出生率が上昇しても人口維持は困難として当市含み「消滅可能都市」と警鐘を鳴らしている。

総合計画の策定にあたり「若者が定住し子どもを育てやすい環境づくり」の施策が一層重要と考える。①人口急減の認識 ②第1次産業の後

答

①「20代から40代をメインと

する結婚・出産・子育て世代」に施策を重点推進 ②農地や山林の確保、初期投資等の課題を解決し制度の拡充改善 ③5事業者は鉄鋼業、電子部品・食料品製造業等④子ども・子育て支援事業計画に反映 ⑤国の「骨太の方針」の動向を注視し仕組みや支援を探る⑥個々のライフスタイルを尊重

問

震災前の「5つの高校を存続させる」基本方針に変わりはないか。震災後の高校を取り巻く課題は何か。

答 伊藤教育長

基本方針に変わりはない。4校9学科で定員割れの状況、魅力ある学校づくりを県に働きかける。



古舘 章秀 議員

質問 現国道106・340号沿線振興策は

答 小国・江繫地区は総合計画に反映



利用促進策が待たれる
野外活動センタースケート場

問

①国道340号立丸峠トンネルの完成に合わせ、小国・江繫地区振興策について、両地区の意向を含めて総合計画後期基本計画において取組むべきと思うが。②新区界トンネルの完成に合わせて区界地区市営住宅の整備・宅地分譲等を図り固定人口の増大を図るなど振興策を地区の意向を含めて総合計画後期基

本計画において取り組むべきと思うが。

答

山本市長

①昨年度、国道340号中継拠点整備に係る調査を実施した。拠点施設のイメージについて、地域の振興に繋がる意見の把握を行った。集約した意見を参考に、総合計画後期基本計画に反映。②区界地区市営

住宅の整備は、空住宅の解消を優先に考え、住宅分譲等は引き続き民間取引の動向を見極めていく。

■野外活動センター設置目的に沿う見直しを

問

野外活動センターのスケート場の再開がないとすれば機械設備以外は野外スポーツに利用できる

答

熊谷教育部長

今後、野外活動センター運営協議会、田代自治協議会と協議し、アイススケート場の廃止を視野に入れ、活用促進策の再構築を行なっていく。



藤原 光昭 議員

答弁

**危機感を持って
全庁あげて対処**

質問

**宮古市を守れ、
人口減の方策は**



子育てしやすい環境が大事



今村 正 議員

答弁

**一カ所に集中して
行政が管理できる**

質問

**汚染牧草等を埋めず
焼却する理由は**



汚染牧草の積み込み作業

問 一戸、久慈、滝沢のように、なぜ宮古市は放射能汚染された牧草等を埋めないのか。国際放射線防護委員会（以下、ICRP）は①被曝の現状を変化させるいかなる決定も、害より便益が大きくなければいけない。（風下地区の住民や作業労働者の被ばくの害より大きい利益は何か）②被ばくする可能性、人数、個人的線量はすべて、経済的及び社

会的な要因を考慮し合理的に達成できる限り低く保たれるべきである。（被ばくする可能性、人数、個人的線量を低くする努力をしているか）の原則がある。この宮古市の根拠は。
答 中村市民生活部長
牧草等は生産活動の障害となっており生産者の収入確保に影響が出ている。文部科学省・厚生労働省は年間1ミリシーベルト・1時間

0.23マイクロシーベルト以下が望ましいとし市内の測定結果は下回っている。よって生産者にとって有益で、適正な管理により損害を受けている者（市民）はいないと認識している。
問 ICRPは便益が少ない場合は年間0.1ミリシーベルト未満と勧告している。ばらつきのある昔の少人数のデータより、はるかに

大きな集団を調べた近年のいくつもの論文では1ミリシーベルト前後の被ばくで癌の増加が明らか。市の見解は。
答 中村市民生活部長
研究者により様々な意見がありICRPは積算で1000ミリシーベルト以下の場合、急性放射線障害は現れないとしている。

問 宮古市も人口減少で若い女性が50%を割るのは確実に深刻な問題だ。危機感を持って対策に当たるべきだ。市長の見解を問う。また、子育て支援の一環として、現在の制度より更に充実を図り、子育てしやすい環境を整えるため、同時入所以外でも第3子以降の保育料を無料化すべきだがどうか伺う。

答 山本市長 本市も若年女性人口が半分以上になる。危機感を持って対応すべき問題と認識している。総合計画に定住促進の視点を入れ込み全庁的に取り組む。また子育て支援について、国も第3子以降の子供を産み育てやすくするとしている。動向を注視し財源の事もあり今後検討する。

■岩泉線用地や施設の活用策は
答 岩泉線廃止後の茂市と和井内までの鉄道用地や施設を宮古市に譲渡することで合意したが、活用策について伺う。

活用策については、地域住民の意見を聞き検討を進める。また代替バスの利便性については、県北バスとの競合に配慮し、地域の公共交通全体の議論の中で検討する。

問 今後跡地活用策の内容を踏まえ、線路や駅舎等を撤去する部分、残す部分を協議し、譲渡された後、

問 佐藤総務企画部長 今後跡地活用策の内容を踏まえ、線路や駅舎等を撤去する部分、



議員 茂市 敏之

質問 田老と鍛ヶ崎の商店街再建策は

答弁 各事業者に寄り添った支援を行う



田老地区南側エリア現在の状況

問 両地区とも半分以上の方々が地区外の生活を望んでおり、販売をされている方は、将来の生活設計に大変な危惧を感じている。市当局はコミュニティーの崩壊どころか消滅の危機にあると認識すべきだ。政府は被災した商店街の補助メニューを決定した。両地区の早急な商店街整備が必要と考えるがどのよ

答 山本市長 店舗の本設に向け、11月に予

うな工程か、田老地区では高台、北側、南側と店舗が分散する。商店街としてまとめるべきではなかったか。暮らしにぎわい再生事業を活用して、どのような整備を考えているか。両地区の隣接地に災害公営住宅の建設戸数を増やせないか。

定しているグループ補助金申請の勉強会、各種補助等の説明や相談会を行っている。店舗の分散については、換地問題や高齢化、後継者等の問題があり、まとめるのは難しい。田老地区は、学ぶ防災を継続しながら観光施設と産直施設を兼ねた施設整備を検討している。鍛ヶ崎地区は、水産加工団地の整備と魚市場の増設及

び出崎埠頭の拡張等により、にぎわいの創出を図りたい。田老及び鍛ヶ崎地区の土地区画整理事業区域内に災害公営住宅を増やすことは、用地確保が困難であり難しい。



橋本 久夫 議員

答弁

**観光客誘致や情報発信
で研究したい**

質問

**東京五輪の合宿誘致で
地域振興を図れ**



2016年いわて国体
ヨット競技会場となる宮古湾



竹花 邦彦 議員

答弁

**すべての事業が完了
する見込みは低い**

質問

**交付金事業の期限内
実施見通しは**



復興交付金事業で施行されている
鯨ヶ崎地区の土地区画整理事業

問

宮古市の震災復興計画では、本年度から再生期へ移行し、震災以前の活力を取り戻す取り組みが行われる期間となる。これまでの復旧期の進捗状況と再生期での取り組みにかかる重点課題認識について伺う。また、復興事業の根幹である復興交付金事業は、平成27年度までの実施とされている。市が予定する

復興交付金事業は、27年度までに実施できる計画見通しとなっているのか伺う。

答

山本市長

復興推進計画の351事業のうち昨年度末現在、完了53事業、着手済307事業と94%の着手率となっており、概ね順調に進捗が図られていると考えている。再生期では、

①被災者の恒久住宅確保に向け、引き続き住宅再建支援策を検討する。②魚市場の増設や水産加工団地の整備、鯨ヶ崎・田老地区の被災事業者の事業再開を支援する。③海岸保全施設の復旧と災害に強いまちづくりに必要な再生可能エネルギーの確保等の取り組みを強化していく。復興交付金事業は、これまでに92

事業、567億円の交付を受けている。資材やマンパワーの不足による事業の遅延も懸念され、27年度までに全ての交付金事業が完了する見込みは低く、制度延長を国に要望していく。

問 2020年の東京五輪・パラリンピック参加チームの事前合宿や観光客の誘致を目指す自治体の動きが活発化している。東京五輪は開催目的の一つに「東日本大震災からの復興」を掲げている。被災地の復興を力強くアピールし、海外に発信していく大きな一歩になるのではないか。この機会に宮古市でも何らかの形で誘致に名乗りを上げる考えはないか。

答 熊谷教育部長
東京五輪・パラリンピックは、国内外に対し被災地の復興を力強く発信出来る機会だが、合宿誘致はハード面でのハードルは高いと考える。観光客誘致や情報発信は可能性がある事から今後研究したい。

問 ■スポーツコミッションの構築を来年からプレ国体、国際交流ジュニアヨット競技会、2016年いわて国体などビックイベントが

が控えている。官民一体となった選手、観光客の受け入れ、おもてなし態勢の整備も急務である。そのためコミッション体制の構築が必要ではないか。

答 熊谷教育部長
各団体が連携して取り組むことが重要で、希望郷いわて国体がこの契機となるよう気運を高めていく。

問 ■認知症徘徊見守りの強化を認知症高齢者を地域で見守り支援するための認知症徘徊SOSネットワークの構築が必要ではないか。

答 山本市長
平成10年に徘徊対策として「シルバーSOSネットワーク宮古」を設立した。引き続きこの連携していく。



中島 清吾 議員

質問 漁業の担い手育成 対策は

答弁 15名の利用で 就漁に効果



技術を学ぶ新規参入者

問 この事業は、新規参入者に2年間で毎月10万円の補助制度だが今年の養殖ワカメの価格下落に伴い期間と補助額を見直す考えはないか。

答 山本市長
平成22年度より行われている事業で15名の利用があり、就漁支援の効果が出ている。これは、所得補償の目的ではないので、この期間と

補助額で技術習得を図られると思う。担い手育成は検討する。

■震災後の風評被害対応は

問 震災後の風評被害と中国産との比較に伴い価格の変動対策はどうか。

答 佐藤産業振興部長
養殖ワカメ等震災直後は品薄で大幅な高値だったが、平成26年は

22%減である。価格下落の要因は震災後の品薄と価格高騰で県産ワカメが敬遠され、安価な中国産等の需要が伸び、更に風評で在庫量が増加した事と考える。信頼を回復するため、首都圏等の消費地で広くPR活動を行っている。

■医療費の負担軽減を被災者医療費助成制度が今年12月までだが、延長策はあるのか。また、中学校卒業までの医療費の無料化拡大では新たに3000万円かかるが予算化できないか。

答 下澤保健福祉部長
被災者の生活再建のめどが付くまで継続を要望している。市単独での無料化拡大は難しい。



落合 久三 議員

答弁
無理のない負担水準に
設定

質問
市独自の家賃軽減策を



整備された高浜地区の災害公営住宅



須賀原 千工子 議員

答弁
県復興局で協議検討中

質問
公営住宅入居時の仮設
の備品提供は



結婚式の一幕

問 仮設住宅入居も3年が経過し住民は疲労し、悲観的な声も聞かれる。一方公営住宅が整備されても入居が進まないなどの問題ある。
①仮設住宅に不備（床の破損等）が出始めたと聞く、現状と対策を伺う。
②公営住宅入居には多額の備品購入が必要。宮城県では仮設住宅で利用の備品（エアコン、カーテン等）を希望者に無償提供するが、宮古市の

見解を伺う。
答 高峯都市整備部長
①仮設住宅は県の管理であり、早い時期に試験（木杭を含めた床面を居住しながら改修）改修を実施する予定で当市も協力する。②仮設住宅で利用の備品の利用希望は当市にもあった。県の所有物で市では判断ができない。県復興局で検討中。

■若年女性人口減少への施策は
問 将来地方で子どもを産める女性性が減少し、自治体が消滅するとの提言を受け宮古市の見通しと対策を伺う。
答 山本市長
本市は61・1%減少すると推計。「暮らしやすさ」と「豊かさ」を意識し、20代〜40代をメインターゲットとし結婚、出産、子育て世代

に定住策を推進する。
問 熊谷教育部長
復興道路整備、災害公営住宅等の建設により、工事車用の交通量が増加。通学路の安全確保の現状を伺う。
答 熊谷教育部長
各学校とも危機感を持って点検や対応をし、場合によっては通学路の見直しを行う。

問

住まい確保で懸念されるのは希望通りでないために、人口流出に歯止めがかからない事だ。希望の多い中心部への建設で新たな場所の確保は可能か。また、市独自の「期限を定めた市独自の家賃軽減策」を講ずるべきだ。

答

高峯都市整備部長
意向調査をもとに地域ごとに

整備戸数を計画したものであり、今後の変更申請などで未定者には希望

地域単位で相談に応じる。公平な家賃負担の応能応益家賃制度とし、東日本大震災特別家賃低減事業で無理の無い負担に設定している。

問

■予想される空き部屋対策は
これまでの市営住宅と災害公営で1500戸を超す。今後の

空き部屋対策は。

答

高峯都市整備部長

若い世代の定住促進は重要で住環境施策を検討する。

問

■防潮堤建設で移転する物件は
鎌ヶ崎防潮堤建設で移転を余儀なくされる物件はいくつか。

その移転先の確保は具体化されているのか。

答

山本市長

移転対象物件は6件だ。5件は換地により対応し、直接買収用地の1件は土地区画整理事業地区内の県有地を代替とする予定と聞いている。



坂下 正明 議員

質問

定住人口維持の方策は

答弁

早急かつ具体的に施策を推進



交流人口拡大を狙いに台湾台北駅構内で披露された盛岡さんさ

問

定住人口の減少は働き手不足が深刻化し、日本経済の成長力が低下する懸念がある。国の豊かさが損なわれるだけでなく、税収が減り公共サービスや社会インフラの整備が滞る可能性もある。今後の定住人口減の歯止め策や、維持するための方策について、市当局の考えを伺う。

答

山本市長

人口減少問題については、公共サービスや社会インフラ整備など様々な分野でマイナスの影響をもたらすことから、早急かつ具体的に施策を推進する必要があると考えており、今後「暮らしやすさ」と「豊かさ」を意識した施策とメイン・ターゲットを「20代から40代をメインとする

結婚・出産・子育て世代」に絞り込んだ施策を推進する。

問

■交流人口の拡大策について

国内人口が減少していく中で「インバウンドツーリズム政策」は景気へのプラス効果や地方経済の活性化にもつながる。また「教育旅行」

答

佐藤産業振興部長

「学ぶ防災」は利用者からの反響も大きいことから、今後も広くPRし、観光客増加を図る。

の誘致にも今後力を注ぐべき。

改選された宮古市議会議員

新しい常任委員会委員も決まりました

4月20日の宮古市議会議員選挙により、新議員28人が決まりました。内訳は新人7人、現職21人です。任期は平成30年5月31日までです。
本市議会には、まちの問題を議員全員で話し合う場と、さらに専門的に調査し、話し合う4つの常任委員会があります。ここでは新しくなった議員のそれぞれの所属と役割を紹介します。また、その他、委員会、一部事務組合、会派の紹介もしていきます。

(◎…委員長 ○…副委員長)

議長あいさつ 前川 昌登

宮古市の復興まちづくりは道半ばで、この4年間が正念場であるとともに、震災からの復興という重要な時期でもあり、その重責を感じております。
本市を取り巻く道路網の整備は着々と進んでおり、あとは私どもが産業や観光の復興を図り、若い人たちが安心して宮古市に残れるよう、政策を展開していくことであろうと思います。
官民一体となり復興に邁進している中、議会としても、オール議会を形成し、適材適所で議会の権能を十分に発揮して市民の皆様の負託にこたえてまいりたいと存じます。

総務常任委員会 (6人)

市の組織や職員に関すること、統計や広聴広報に関すること、市の将来構想など政策や企画に関すること、税金や財産に関すること、防災に関することを審査します。

- (前列右より)
長門 孝則
◎竹花 邦彦
○内館 勝則
(後列右より)
茂市 敏之
田中 尚
須賀原チエ子



教育民生常任委員会 (7人)

国民健康保険や国民年金に関すること、環境保全や環境衛生に関すること、障がい者福祉や介護保険、子育て支援など福祉に関すること、小中学校の指導や運営、生涯学習、文化財、スポーツ振興など教育委員会に関することを審査します。

- (前列右より)
藤原 光昭
◎坂本 悦夫
○橋本 久夫
加藤 俊郎
(後列右より)
北村 進
小島 直也
白石 雅一



【副議長】
加藤 俊郎



【議長】
前川 昌登

- 議長選挙結果
前川昌登 26票
- 副議長選挙結果
加藤俊郎 23票

経済常任委員会

(7人)

商業や工業に関すること、観光や物産に関すること、企業立地に関すること、農業や林業に関すること、国土調査に関すること、水産業や漁港に関すること、港湾に関することを審査します。

(前列右より)
 古館 章秀
 ○工藤小百合
 ◎佐々木 勝
 佐々木 重勝
 (後列右より)
 鳥居 晋
 伊藤 清
 中島 清吾



建設常任委員会

(7人)

市の道路や河川に関すること、市営住宅や災害公営住宅に関すること、都市計画に関すること、復興まちづくりに関すること、上水道や下水道、生活排水に関することを審査します。

(前列右より)
 坂下 正明
 ◎高橋 秀正
 ○落合 久三
 佐々木 清明
 (後列右より)
 今村 正
 近藤 和也
 松本 尚美



議会運営委員会 (8人)

議会の運営に関することや、議案などを事前に審査します。

◎田中 尚 佐々木 勝
 ○藤原 光昭 竹花 邦彦
 佐々木 重勝 松本 尚美
 橋本 久夫 茂市 敏之

宮古地区広域組合議会議員 (6人)

松本 尚美 佐々木 重勝
 落合 久三 古館 章秀
 伊藤 清

岩手県沿岸知的障害児施設組合会議 (1人)

藤原 光昭

岩手県後期高齢者医療広域連合議会議員 (1人)

内館 勝則

監査委員 (議会選出)

長門 孝則

議会広報編集特別委員会

◎橋本 久夫 北村 進
 ○近藤 和也 鳥居 晋
 内館 勝則 中島 清吾
 須賀原千工子 佐々木 清明

宮古市議会会派

○印は代表者

会派名 復興を考える会 (4名)

○茂市 敏之 高橋 秀正
 鳥居 晋 白石 雅一

会派名 新風クラブ (6名)

○藤原 光昭 竹花 邦彦 長門 孝則
 坂本 悦夫 内館 勝則 北村 進

会派名 公明党 (1名)

○小島 直也

会派名 尽政クラブ (4名)

○佐々木 勝 前川 昌登
 佐々木 清明 今村 正

会派名 一新会 (3名)

○松本 尚美 伊藤 清
 坂下 正明

会派名 日本共産党 (3名)

○田中 尚 中島 清吾
 落合 久三

会派名 ネクストみやこ (6名)

○橋本 久夫 加藤 俊郎 佐々木 重勝
 須賀原千工子 古館 章秀 近藤 和也

会派に所属していない議員 (1名)

○工藤小百合

宮古市政調査会からの報告

市議会議員で構成する宮古市政調査会（茂市敏之会長）の研修は7月1日、2日にかけて姉妹都市である青森県黒石市で行われました。議員23人が参加し、黒石市市制施行60周年記念式典に出席したほか、青森県の特産品であるリンゴの研究所で研修を行ってきました。

記念式典はスポカルイン黒石で行われ関係者ら約1000人が参加し、節目の年を祝いました。宮古市と黒石市は歴史的な縁から昭和41年4月に姉妹都市を締結。以後長年にわたって各種交流事業を行ってきました。式典には宮古市から郷土が誇る「山口太鼓の会」がアトラクションで出演。勇壮な迫力ある演奏で黒石市民を感動させ、お祝いに華を添えました。



翌日、青森県産業技術センター「りんご研究所」を訪問。ここにあるりんご資料館で、青森りんごの歴史・栽培・健康について研修しました。職員から歴史やその業務についての説明や、圃場での育成状況を見学。日本のりんご産業を支えてきた研究所の取り組みを学ぶことができました。

インターネット中継をしています。

宮古市議会では、本会議の映像をインターネットで生中継（ライブ）・録画中継しています。生中継は本会議開催中です。会期日程をご確認のうえ、ご覧ください。録画映像は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

ラジオで放送しています。

宮古市議会では、本会議で決めること、決まったことを、みやこハーバーラジオ（82.6メガヘルツ）で放送しています。放送は本会議開催中で、時間は午前8時20分頃です。

Facebookをはじめました。

宮古市議会では、議会の活動をお知らせするためFacebookで宮古市議会公式ページを開設しました。宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

本議会傍聴者数

6月10日	2名
6月16日	15名
6月17日	36名
6月18日	21名
6月19日	6名
6月20日	5名

次回

9月定例会について

9月定例会は、9月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。くわしくは議会事務局（68-9113）におたずねください。



（前列左から）中島清吾 ◎橋本久夫 ○近藤和也 須賀原チエ子
（後列左から）佐々木清明 北村進 鳥居晋 内館勝則
（◎委員長 ○副委員長）

○今年の改選期で新たな議員が選出され、議会だよりの編集委員も大幅に一新されました。それに合わせて紙面も、さらにより分かりやすく、親しみやすいものにしていきます。新しい試みとして愛称を「羅針盤」としました。市民と議会がまちづくりのために共に考え行動するための指針となるよう願いを込めて名付けたものです。さらには市民との対談企画なども新しく取り入れました。議会情報についてはこの紙面のほかネット中継やフェイスブックなど多様なチャンネルも構築しました。開かれた議会を目指すためにもこれからは創意と工夫を凝らして議会情報を発信していきます。また傍聴もお待ちしておりますので、どうぞよろしくお願ひ致します。

編集後記

編集委員長
橋本 久夫